

## 平成27年9月 市議会定例会

# 一般会計補正予算など19議案を可決

平塚市議会は、平成27年8月26日から9月18日まで、24日間の会期で9月定例会を開催しました。

今定例会では市長から21件の議案が提案され、このうち平成26年度の決算の認定に関する2件の議案を除く19議案を原案どおり可決しました。決算に係る議案については決算特別委員会を設置し、今定例会後の閉会中に継続して審査することとしました。

また、議員から市議会の会議規則を改正する会議案が提案され、原案どおり可決しました。

※議案と審議結果は8面に掲載しています。

### 今定例会の主な議案

#### ◆小児医療費の助成対象を中学校卒業まで拡大

平塚市小児の医療費の助成に関する条例の一部を改正し、平成28年4月から小児医療費の助成制度において通院時の助成対象を現行の小学校6年生から中学校卒業までに拡大する議案が提案されました。この改正により、中学校1年生から3年生まで約5200人が新たに制度の対象となり、子育て世帯に対する経済的負担の軽減が図られます。中学校卒業までの医療費を助成するのは、県内の市では4番目となります。

小児医療費の助成対象の拡大は、子育て世代から選ばれるまちを目指して本市が力を入れている取り組みであり、市議会でもこれまでその是非や経費について議論してきました。質疑では、所得制限を設けた理由や小学生に比べて通院する頻度の少ない中学生に助成する意義などについて問われ、採決では賛成者多数で可決しました。

#### ◆下水道事業に地方公営企業法を適用

平塚市下水道事業の設置等に関する条例を制定し、市の下水道事業に地方公営

病院事業会計に続き2例目です。採決では全員異議なく原案どおり可決しました。

#### ◆工事契約を締結

港地区の認定こども園や大神の余熱利用施設、消防署神田出張所の新改築、競輪場のメインスタンドの工



解体中のメインスタンド

事の前定価格がそれぞれ1億7千万円を超えるため、議会の議決が求められました。採決では、全て原案どおり可決しました。

#### ◆人事案件に同意

本市の行政委員を選任する2件の議案が提案され、各氏とも適任として同意しました。

・公平委員会委員  
月本大洋氏(豊田小嶺)  
・固定資産評価審査委員会委員  
原澄江氏(八重咲町・再任)

### 一般会計補正予算

## ツインシティ整備推進事業の補正予算4億4千万円を可決

今定例会では、一般会計補正予算に対して9億2461万円が計上されました。

このうち、ツインシティ大神地区土地区画整理事業への補助金として、4億4千万円が計上されました。内訳には、8月に土地区画整理組合の設立が認可されたことを受け、道路などの公共施設設備のための建物の移転補償費用や地盤改良の工事費用などが挙げられています。

これに対し、本会議や常任委員会では、補助金の使途の内訳や事業の進捗管理、道路などのインフラ整備、

農業者の保護や緑地面積の確保など、多くの議員がさまざまな質疑を行いました。また、事業と並行して行われる相模小学校の移転時期については、当初予定されていた平成30年4月の開校が延期になることなどが答弁されました。

この結果、一般会計の総額は820億9863万円になりました。

#### ◆主な補正予算

- ・28年1月から始まる個人番号カードの交付に関する経費 977万円
- ・緊急性の高い農道の整備や維持に関する費用 1353万円
- ・陸上競技の備品の更新と、総合公園内の施設の修繕や設計調査の費用 8015万円



「手を挙げて、左右の確認」港地区の園児による自動車教習所での交通安全教室

### 主な内容

#### 総括質問

#### 2・3面 清風クラブ

野崎審也議員  
片倉章博議員  
須藤量久議員  
黒部栄三議員

#### 4面 公明ひらつか

鈴木晴男議員  
秋澤雅久議員  
伊東尚美議員

#### 5面 湘南フォーラム

出村 光議員  
小泉春雄議員

#### 6面 平塚創生会

柏木 徹議員  
金子修一議員

#### 6・7面 日本共産党

平塚市議会議員団

渡辺敏光議員  
松本敏子議員

#### 7面 無所属

江口友子議員  
府川 勝議員  
端 文昭議員

#### 常任委員会の審査概要

#### 3・5面 議案審議の結果

8面



# 総括質問

今定例会では、16人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。詳しい質疑内容は、市議会ホームページのインターネット中継(録画放送)をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。



## 9月 定例会概要

8/26~9/18・会期24日間

- 8月26日 本会議(第1日)
  - 市長提出案件の上程
  - 市長の提案説明
- 9月4日~9日 本会議(第2~5日)
  - 総括質問
  - 決算特別委員会の設置
- 9月11日~14日 常任委員会
  - 11日 総務経済常任委員会 都市建設常任委員会
  - 14日 環境厚生常任委員会 教育民生常任委員会
- 9月18日 本会議(第6日)
  - 市長提出議案の表決
  - 請願の表決

## 清風クラブ



子や孫へつなげていく未来像  
選ばれるまちに

野崎 審也 議員

### 子育て支援 育休退園見直し検討

**問** 本市では第2子以降を出産し親が育児休業を取得した場合、現状では2歳児以下の子が保育園を退園させられる。育休退園の見直しは、子育て世代に選ばれるまちになるためにも重要である。今後も今の対応を継続するのか。  
**市長** 保育所の待機児童をゼロにする取り組みと、育休退園させない仕組みを両立できるように検討している。

### 地域経済の活性化 ツインシティ整備

**問** 整備事業の現状と今後の取り組みについて伺う。  
**市長** 8月28日に土地区画整理組合の設立認可や市街化区域への編入などの都市計画決定・変更の告示、環境影響予測評価書の公告を行った。事業への同意率は地権者数で82%、面積で78%となっている。今年度から整地造成工事に着手する予定で、組合に対し技術面や財政面での支援を行い、地権者と一体となって事業を推進していく。

### 小児医療費の助成

**問** 小児医療費助成の中学生への拡大は市長の公約でもあるが、子育て環境にどう影響や効果があるのか。  
**市長** 保護者の経済的負担を軽減し、子供を安心して生み育てられる環境の充実

**問** 同意率について、今まで同意を撤回した地権者は何人いるのか。  
**都市整備部長** 同意書を撤回した方は一人もいない。

**問** 相模小学校移転予定地の同意の状況について伺う。  
**都市整備部長** 土地所有者は二十数人いるが、まだ半数弱の方が未同意である。

**問** 教育環境の充実は選ばれるまちになるために重要だが、相模小学校の早期開

**問** 湘南海岸公園では、道の駅を設置しないという認識をどうするか。  
**市長** 24時間開放を前提とする道の駅は、騒音や治安、交通安全の問題など住環境

**問** 湘南海岸公園には、トイレの改修や駐車場の拡大、商業施設などの道の駅的なものが必要ではないのか。  
**都市整備部長** 道の駅のような機能の整備も含め、龍城ヶ丘プール跡地から湘南海岸公園、大浜地区まで海岸エリア全体の方向性を検討する。



進歩への挑戦  
『夢ある未来』平塚を創る

片倉 章博 議員

### ShonanBMW スタジアム平塚 改修について

**問** 今回の補正予算9200万円の内容を伺う。  
**都市整備部長** 1点目はメインスタンド観客席増設で、メインスタンド両端の最上段部分の立見スペース

を改修し、154席を増設する。2点目は審判控室のトイレやシャワーの増設で、日本プロサッカーリーグ規約に合致した設備にする。3点目は照明設備が経年劣化で不点灯や照度不足となる恐れがあるため、照明塔柱の強度調査や照明器具改修の設計を委託するも

**問** 現在、陸上競技場は日本陸上競技連盟の第2種公認の認定を受けているが、改修の要望が出ている。サブトラックについて、どのように考えているのか。  
**都市整備部長** 陸上競技場は現在第2種公認で、来年度に更新をする予定である。サブトラックを併設すると第1種の公認も可能になる。課題はサブトラックを造る場所で、平塚のは

**問** 現在、陸上競技場は日本陸上競技連盟の第2種公認の認定を受けているが、改修の要望が出ている。サブトラックについて、どのように考えているのか。  
**市長** 平塚市が音頭を取ってホームタウンの市町に

**問** 湘南ベルマーレのホームタウンは7市3町からなる。本市は陸上競技場であるスタジアムのある本拠地として、市長自らホームタウンサミットを開催し、他の市町に現状認識を広めることが必要ではないか。  
**市長** 平塚市が音頭を取ってホームタウンの市町に

**問** 湘南ベルマーレのホームタウンは7市3町からなる。本市は陸上競技場であるスタジアムのある本拠地として、市長自らホームタウンサミットを開催し、他の市町に現状認識を広めることが必要ではないか。  
**市長** 平塚市が音頭を取ってホームタウンの市町に

### 議長ダイアリー

平塚市議会議長 府川 正明

議長の出席した主な会議などをお知らせします。(9月~10月)

- 9月28日 二宮町ウッドチップセンター竣工式
- 10月7日 全国競輪主催地議会議長会役員会
- 10月9日 平塚市危険物安全協会消火競技大会
- 10月16日 平塚市戦争犠牲者を追悼し平和を祈念する集い
- 10月19日 秦野中井インター・平塚アクセス道路事業化促進協議会
- 10月20日 平塚市・ローレンス市姉妹都市提携25周年記念式典
- 10月22日 神奈川県市議会議長会定例会
- 10月27日・28日 全国競輪主催地議会議長会臨時総会

### 馬入サッカー場 (人工芝)

**問** 馬入サッカー場の人工芝の張り替えはしないのか。  
**都市整備部長** 一般的に耐用年数は7~10年と言われている。現在の人工芝の状況を考えると、早急な改修が必要だと認識している。

### 中心市街地 活性化について

**問** 中心市街地活性化法のくらしにぎわい再生事業にある、「都市機能まちなか立地支援」という国の制度は継続するのか。  
**産業振興部長** 国の地方創生の動きから、継続していくものと考えている。

### 石巻市との経済連携

**問** 本市と石巻市との経済連携を含めた友好都市協定を結んだらどうか。  
**市民部長** 現在、石巻市は災害協定による職員派遣を継続している。友好都市提携については、石巻市の復興状況などを踏まえ、両市にとって望ましい関係を研究していきたい。

**問** スターモール商店街の空き店舗や場所を活用してアンテナショップを設け、友好都市の名産品を販売したらどうか。また、横の連携をつなげて石巻市も加えれば、いろいろと販売できる。スターモールへの土産物の設置を提案するが、市長の見解を伺う。  
**市長** 機会があれば、取り組みの形を検討したい。  
**産業振興部長** スターモールの新規出店などの話があれば、出店に対する支援や経営改善支援、市が持つ人や物のルート、商品や産地のつながりなどを伝えたい。





教育で選ばれるまちへ

須藤 量久 議員

問 確かな学力向上のためにも学校・家庭・地域のさらなる連携が重要である。地域との連携などによる学習支援の取り組みの現状について伺う。

教育指導担当部長 町内福祉村では寺子屋などで学習支援を進めている。この取り組みは地域のさまざまな人との関わりを通して子供たちに社会性や他者と協働できる力を育み、考える力や学ぶ意欲も含む確かな学力の向上にもつながると認識している。

問 地域の人材の活用を推進すべきである。市が小学生を対象に夏休みに開催している自主学習教室への活用を検討してはどうか。

教育指導担当部長 今後、教員OBや地域の方、関係機関の理解や協力を得て、地域とのつながりを考慮しながら展開を図りたい。

問 小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う

「義務教育学校」を新たな学校の種類として規定した、学校教育法等の一部を改正する法律が平成28年4月1日から施行される。昨年9月定例会で、よりよい小中一貫教育のあり方を研究するとの答弁があったが、その後の取り組みを伺う。

教育指導担当部長 現在、教育委員会では、これまで積み重ねてきた幼・保・小・中連携の推進事業を基に、小中一貫教育の成果や課題などを調査研究している。今後も県内外の取り組みを参考に、教職員が指導の一貫性を意識できるような実践事例を情報提供する。

シ テ イ プロモーション推進

問 シティプロモーションを進めるには、今あるもの、再発見するもの、これからつくっていくものなど、まずは平塚のポテンシャル、地域資源の確認が必要だと

決算特別委員会を設置

9月定例会開会日に平成26年度決算議案が提出されたことを受け、議会では決算特別委員会を設置し、閉会中、継続審査することにしました。9月29日と30日に審査を行い、採決では、いずれの議案も認定すべきものと決定しました。



- 【委員長】野崎審也(写真)
【副委員長】永田美典
【委員】佐藤貴子、高山和義、金子修一、内堀祐一
※審査の詳細は、次号のひらつか議会だよりでお伝えします。

考えるが、見解を伺う。

企画政策部長 現在、庁内の各部署に本市の魅力や強みを照会している。その結果を基に本市のセールスポイントの検討作業を進め、積極的なプロモーションを行っていききたい。

問 シティプロモーションに取り組み自治体と、それを支援する民間などの連携



豊かな子供たちの未来を目指して

黒部 栄三 議員

ゆとりある学校運営

問 2学期制の導入から10年が経過したが、成果と課題は何か。

教育指導担当部長 成果としては、年間授業時間数が増加したこと、学校行事の実施時期を柔軟に設定できること、児童生徒が活動する時間を生み出せること、学期が長くなりきめ細かく

確かな評価ができ、授業改善が図られたことなどが挙げられる。課題としては、1学期の途中に夏休みが入るため、学期の継続性を保つのが難しいこと、通信簿の回数が増えること、フィードバックの機会が減ったこと、

中学校の定期テストの回数が減り、評価や進路への影響を心配する声があることなどが挙げられる。

問 小学校高学年と中学校では6時間授業が週4日もあるが、このことをどう認識しているのか。

教育指導担当部長 この状

が必要ではないのか。

企画政策部長 市民や各種団体にも積極的に情報発信してもらい必要があると考

問 都市農業は防災空間の確保、環境の保全といった多様な機能がある。都市農

都市農業振興基本法

産 業 振 興 基 本 法 は 都 市 農 業 の 安 定 的 な 継 続 と 良 好 な 都 市 環 境 の 形 成 を 目 的 と し て 4 月 に 制 定 さ れ た。こ の 法 律 は 本 市 の 農 業 に ど の よ う な 効 果 が あ る の か。

産 業 振 興 部 長 こ の 法 律 に よ り 本 市 の よ う な 都 市 型 農 業 へ 目 が 向 け ら れ た こ と は、本 市 の 農 業 振 興 を 推 進 す る う え で 大 変 有 効 で あ る。

問 みずほ小学校区の公民館建設について

問 みずほ小学校区は人口が増えつつある。公民館建設を考

問 複合化や民間の手法を使った建設など、さまざまな手法があるのではないかと

清風クラブ 所属議員
佐藤 貴子 議員
数田 俊樹 議員
諸伏 清児 議員
坂間 正昭 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

環境厚生

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第77号 平塚市小児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

問 条例改正で、小児医療費の助成対象を平成28年4月から中学校卒業までに拡大するが、所得制限を設けるのはなぜか。

答 財政的な面や制度の継続性も含めて、一定以上の所得のある方には応分の負担をしていただくという考えに基づいている。

議案第86号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 障がい者福祉対策事業、小児医療費助成事業、ひとり親家庭等医療費助成事業において、レセ

卜審査業務の委託先変更に伴うシステム改修の委託料が増額補正されるが、このメリットは何か。

答 この変更で市は高額療養費に関する健康保険組合との調整事務が軽減し、1件当たりの審査手数料が20円程度減り、予算の減額も図れる。複数の医療証を持つ人は、異なる医療証を同時に使えるようになり、自己負担分の立て替えに伴う償還払いの手続きがなくなるというメリットがある。

問 児童福祉費の子育て世帯臨時特例給付金給付事業における増額補正の理由は何か。

答 昨年度、臨時福祉給付金の対象者は子育て世帯臨時特例給付金の受給対象外だったが、急きょ併給が可能となったため、増加した支給対象児童数の経費を計上した。

都市建設

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第73号 平塚市下水道事業の設置等に関する条例

問 この条例により、下水道事業に地方公営企業法の財務規定などを適用すると、地方自治法での議会の議決事項が適用除外になる項目が出てくるが、議会や市民への情報提供はどのように行うのか。

答 予算、決算などの財務や事業に関する情報はさまざまな形で公表して、透明性を図っていく。

議案第86号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 土地区画整理費のツインシティ整備推進事業に計上した4億4千万円の補正予算は、総事業費

220億円の一部なのか。また、総事業費は工事費などの上昇分を見込んでいるのか。

答 今回の補正予算額は総事業費の一部である。総事業費には事業計画書を作成する際に、今後の工事費などの上昇を想定して、適切に積算されており、現時点では妥当な数字だと判断している。

問 総合公園費の総合公園管理運営事業で備品更新や施設改修、修繕に対する増額補正をするが、これに市民や公園利用者からの意見や要望などは反映されているのか。

答 今回更新する備品や施設修繕は、利用者の要望に基づき、実施している。大幅な改修を含む要望に対しては、今後、総合公園全体の長寿命化に向けた改修計画の中で検討していきたい。



公明ひらつか



鈴木 晴男 議員

(仮称)次期平塚市  
総合計画及び地方版  
総合戦略

問 地方版総合戦略の狙いである人口減少から生じる問題と課題を解決するための目標や手段について伺う。

市長 地方版総合戦略を検討するに当たり、地域経済の活性化、子育て支援、高齢者の暮らし、安心・安全などを位置付け、具体的な施策や目標を設定していく。

問 公共施設管理計画を計画的に実行し市民の理解を得るには、公民連携が有効だと思いが、見解を伺う。

市長 公共施設を持続可能にするため、公民連携は行政側のコスト削減や民間企業の新たな事業創出などのメリットが期待できる。効果的な施設整備や市民サービスの向上などの視点で検討し、効果的に活用したい。

問 地方公会計を整備し、次期総合計画の基本にすることを望むが、見解を伺う。

市長 公会計導入については、すでに基準モデルを用いて財務書類などを作成、公表している。現行システムの精度をさらに高め、統一的な基準に対応したい。

ツインシティ  
整備推進事業

問 大神地区土地区画整理

組合の設立認可が下りたが、今後の予定を伺う。

市長 9月22日に組合の設立総会が開催され、組合の役員選出や各種規程の承認などが行われ、運営体制が整えられる予定である。

問 相模小学校の移転に向けた具体的な予定を立てているのか。

市長 平成30年4月の開校は延期せざるをえない。

環境事業センター  
関連事業

問 今回の補正予算で、ごみ収集車の分散搬入を目的に、田村83号線、大神63号線の道路整備費が計上されたが、分散搬入することにした経緯を伺う。

市長 ごみ収集車の搬入ルートの分散化について、居住環境への配慮や児童生徒の通学時の安全確保に向け、かねてから要望が出ていたため、今回、第4のルートを整備することにした。

問 旧環境事業センターの解体に向けた予定を立てているのか。

市長 旧環境事業センターは、部分解体も含め早期に着手できるよう取り組む。

市民病院の  
現状と今後の

問 小児周産期医療の継続的な事業展開は、将来、市

内のみならず県内でも発生が予想される出産難民に対応するために必要である。今後どのようにこの事業を維持していくのか。

市長 本市では、「子育て世代から選ばれるまち」という旗印の下、子ども・子育て支援に

取り組んできた。今後も市民にとって欠かせない、小児・周産期医療などの政策的医療を積極的に担っていく。



番号制度 市民の利便性向上  
とセキュリティの強化を

秋澤 雅久 議員

問 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の必要性と、行政の効率化、市民サービスにおけるメリットを伺う。

総務部長 行政の効率化として、情報を迅速かつ確実に照会・提供できるようにする。市民の利便性の向上として、行政手続きにおける申請や申告に必要な添付書類の簡素化、待ち時間の短縮が図れる。ほかにも年金や生活保護、災害給付金などの給付を本当に必要な人にきめ細かく支援するとともに不正な受給を防止し、公平・公正な社会の実現につながることを考えている。

問 個人番号を活用することによる窓口対応の改善、ワンストップサービスについての考えを伺う。

企画政策部長 データの連携によって住民票などの証明書類を添付する必要がなくなり、一つの窓口で済むようなケースも考えられ、

小中一貫教育  
について

問 小中一貫教育の必要性と「義務教育学校」についての認識を伺う。

教育長 「中一ギャップ」

や子供の発達の早期化など児童生徒が抱える教育課題への対応、また学力・学習意欲の向上を図るため、「義務教育9年間を通して子供を育てる」意識を持ち、さまざまな教育活動を展開する必要性を認識している。他の自治体の実践例も参考にし、小中一貫教育の成果や課題などを整理していく。

その意味ではワンストップ化が進むと考えられる。

問 情報セキュリティの現状と強化策について伺う。

総務部長 平塚市情報セキュリティポリシーは、3月に総務省が改定した「地方公共団体における情報セキュリティポリシー」に関するガイドラインへの対応を基本として、本市の状況を基本として、本市の状況

や課題に適切した見直しを行っており、9月中には改定を行う予定である。

問 日本年金機構で起きたような情報漏えいの可能性はあるのか。

企画政策部長 扱う情報は分散管理し、情報回線はインターネットとつながっていない別回線なので、安全性は高いと考えている。サイバー攻撃への対策など、情報が漏れないよう、さらにシステムの精度を高めてブロックしたい。



子育て支援と  
高齢者施策について

伊東 尚美 議員

問 来年度より小児医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大する。今までの以上に行政、学校、家庭が連携し、心と体の保持増進に取り組むべきではないか。

健康・こども部長 学校では健康に関する知識、健康的な生活を実践する資質や

健康チャレンジ

問 介護予防に関わる事業の総称を健康チャレンジと呼んでいる。地域で主体的に取り組むための仕組みづくりをしているのか。

副市長 今年度から健康

公明ひらつか 所属議員



小笠原 千恵美 議員



永田 美典 議員

問 情報を扱う部署は危機対応マニュアルを備えているのか。

企画政策部長 個人情報保護管理規程を整備した。また情報セキュリティポリシーも最新の状況に合わせて検討し対応できるようにしたい。

問 個人番号と連携できる被災者支援システムの導入について考えを伺う。

防災危機管理部長 現在民間などで研究していると聞いているので、今後、庁内の個人番号制度の導入の中で検討する。

認知症支援策

問 認知症サポーター養成講座の取り組み状況を伺う。

副市長 これまでの受講者数は累計1万1014人。市職員向けには年4回開催し、875人が受講した。

問 認知症の早期対応体制を整備したかどうか。

副市長 認知症疾患の専門医で構成する認知症初期集中支援チームの設置を検討している。昨年10月に開始した認知症簡易チェックシステムも早期発見に大変有効で、今後も普及に努める。

●委員会の活動●  
常任委員会が行政視察

教育民生 常任委員会 7月23日~24日の日程で、新潟県長岡市と新潟市を視察しました。

長岡市では、各小・中学校の創意工夫で特色ある教育活動に取り組む「学校・子どもかがやき塾」、元校長経験者が若手教員を指導・育成する「教員サポート錬成塾」の視察をしました。新潟市では、分権型政令市として各区に独自の権限を与える、地域コミュニティの推進などについて視察しました。

環境厚生 常任委員会 7月27日~28日の日程で、滋賀県近江八幡市と岡山県総社市を視察しました。

近江八幡市では、健全な経営により経常収支の黒字化を続ける市立総合医療センターの病院経営の取り組みなどの説明を受け、施設見学をしました。総社市では、「障がい者千人雇用事業」として実施する、障がい者の雇用を進める幅広い広報活動や面接会の実施、就労支援策などについて視察しました。

都市建設 常任委員会 7月27日~28日の日程で、京都府福知山市と兵庫県伊丹市を視察しました。

福知山市では、防災(水害)対策をテーマに、水田やため池での貯水などハード面と市民協働によるソフト面の取り組みについて視察しました。伊丹市では、自転車の安全利用の促進として、放置自転車対策や駐輪対策、充実した自転車交通教室などについて視察しました。

問 認知症ケアパスの作成は進んでいるのか。

副市長 8月に作成した認知症ガイドは、認知症の具体的な対応方法やケアの内容が分かる。今後、地域でも活用する予定である。



湘南フォーラム



次世代を担う  
子供たちのために

出村 光 議員

待機児童ゼロ

市長は「子供たちが確かな夢を持つ平塚にしていくために、生活しやすいナンバーワンを目指す」と掲げている。今年4月には保育所の待機児童がゼロになったが現状はどうなのか。

市長 8月1日現在77人で昨年同期比では減少した。年間を通してゼロとすべきだが具体策はあるか。

市長 施設などのハード整備と、ソフト面として総合的な相談も含め待機児童を常時なくすよう取り組む。

学童保育

市長 市内の学童保育39クラブのうち、20か所が民間借家に入所しているが、耐震状況は把握しているのか。

市長 現行の耐震基準が適用される昭和56年より前に建てられ、診断を未実施のクラブは4か所ある。

市長 小学校の一次的余裕教室利用が7か所、専用施設が4か所、分庁舎が3か所である。港地区にある学童クラブを平成29年4月開所予定の港地区認定子ども園へ移設するため、協議している。今後とも児童や保護者の安心・安全で良好な保育環境を確保するため、学校など公共施設への移設について教育委員会と協議する。

市長 湘南海岸公園に24時間対応の道の駅は造らないとはっきり言う方がよいのではないか。

市長 湘南海岸公園に24時間対応の道の駅を造れなくなったと理解している。

市長 今、教員は教科指導以外で多忙を極めている。教職員の定数改善が究極のところかと思う。実現は難しいと思われるが、しっかりと要求していきたい。

市長 農道などの不法占有や不法使用に対する実態把握や対応をしているのか。

市長 農道などの不法占有や不法使用に対する実態把握や対応をしているのか。

市長 農道などの不法占有や不法使用に対する実態把握や対応をしているのか。

市議会のはてな?

議会をもっと身近に感じるための豆知識。

「決算特別委員会」の役割は?

「決算の認定」は、歳入歳出予算の使い方が適正かつ効率的だったか議会で審査する、「予算の議決権」と並ぶ議会の大事な権限です。決算特別委員会は、決算を審査し認定(不認定)するか決めるために設置します。

平塚市議会では、9月定例会で市長側から提案された決算議案に対して決算特別委員会を設置し、付託します。市議会閉会中に、決算特別委員会を開会し、審査をします。

CHECK!

会計処理が正しいか。予算は適切に使われたか。期待した成果が出たか。



12月定例会では、決算特別委員会の結果を受け、決算を認定するか否か採決します。

湘南フォーラム 所属議員



内堀 祐一 議員



山原 栄一 議員

平塚市の交通政策

市長 真土金目線の右折帯の整備の状況と進め方を伺う。

市長 真土金目線の右折帯の整備の状況と進め方を伺う。

市長 真土金目線の右折帯の整備の状況と進め方を伺う。

市長 真土金目線の右折帯の整備の状況と進め方を伺う。

市長 真土金目線の右折帯の整備の状況と進め方を伺う。

市長 真土金目線の右折帯の整備の状況と進め方を伺う。

「道の駅」について



愛するふるさと平塚をもっと住みよい街に

小泉 春雄 議員

市長 湘南海岸公園に24時間対応の道の駅は造らないとはっきり言う方がよいのではないか。

市長 湘南海岸公園に24時間対応の道の駅を造れなくなったと理解している。

市長 湘南海岸公園に24時間対応の道の駅を造れなくなったと理解している。

市長 湘南海岸公園に24時間対応の道の駅を造れなくなったと理解している。

市長 湘南海岸公園に24時間対応の道の駅を造れなくなったと理解している。

市長 湘南海岸公園に24時間対応の道の駅を造れなくなったと理解している。

学校現場の業務改善

市長 教育委員会は多忙な学校現場の状況を把握しているのか。詳細な調査が必要ではないか。

市長 教育委員会は多忙な学校現場の状況を把握しているのか。詳細な調査が必要ではないか。

市長 教育委員会は多忙な学校現場の状況を把握しているのか。詳細な調査が必要ではないか。

市長 教育委員会は多忙な学校現場の状況を把握しているのか。詳細な調査が必要ではないか。

市長 教育委員会は多忙な学校現場の状況を把握しているのか。詳細な調査が必要ではないか。

市長 教育委員会は多忙な学校現場の状況を把握しているのか。詳細な調査が必要ではないか。

防火指導

市長 住宅に隣接する耕作放棄地や荒廃農地は、冬にかけてヨシや雑草が枯れ、不審火による火災の危険が増大する。こうした事実をどのように把握しているのか。

市長 住宅に隣接する耕作放棄地や荒廃農地は、冬にかけてヨシや雑草が枯れ、不審火による火災の危険が増大する。こうした事実をどのように把握しているのか。

市長 住宅に隣接する耕作放棄地や荒廃農地は、冬にかけてヨシや雑草が枯れ、不審火による火災の危険が増大する。こうした事実をどのように把握しているのか。

市長 住宅に隣接する耕作放棄地や荒廃農地は、冬にかけてヨシや雑草が枯れ、不審火による火災の危険が増大する。こうした事実をどのように把握しているのか。

市長 住宅に隣接する耕作放棄地や荒廃農地は、冬にかけてヨシや雑草が枯れ、不審火による火災の危険が増大する。こうした事実をどのように把握しているのか。

市長 住宅に隣接する耕作放棄地や荒廃農地は、冬にかけてヨシや雑草が枯れ、不審火による火災の危険が増大する。こうした事実をどのように把握しているのか。

常任委員会の審査概要

総務経済

議案10案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は不採択とすべきものと決定しました。

○議案第72号 平塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例

問 この条例は「番号法」の規定に基づき個人番号の利用や特定個人情報情報の提供などを定めているが、情報漏えい問題に対しどのようなセキュリティ対策をしているのか。

答 特定個人情報情報は情報保有機関

である自治体ごとに分散管理し、インターネット回線から分離した行政用ネットワークを使用して情報連携するほか、ウイルス対策などのセキュリティ対策を講じる。

○議案第86号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 農地費の農道・用排水路維持管理事業について、なぜ当初予算でなく補正予算で対応するのか。

答 補修箇所を早期に確認し、当初予算で対応するのが原則だが、機能の阻害や危険性から緊急に修繕が必要なため、今回計上した。

教育民生

議案2案件はいずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第76号 平塚市手数料条例の一部を改正する条例

問 条例改正して、「番号法」の規定に伴う通知カードと個人番号カードの再交付に係る手数料を新設したが、この金額の根拠は何か。

答 初回時のカード交付手数料は国庫補助のため無償だが、再交付の場合は国庫補助の対象外である。通知カードは500円、個人番号

カードは800円と国が示しているため、これを勘案して同額とした。

○議案第86号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 体育施設費のスポーツ施設活用事業で、夜間照明施設の点検に対する委託料を計上しているが、具体的な内容や点検箇所を伺う。

答 点検は鉄塔の打音検査、電気系統の絶縁試験、点灯試験、動作試験、照明器具のボルトの締め付けなどを重点的に行う予定である。実施するのは旭、真土、横内、八幡の4小学校と浜岳中学校である。



# 平塚創生会

## 「庁舎建設に無駄はない。」 本当ですか

柏木 徹 議員



## 「湘南海岸公園に道の駅」断念

問 質問者の責任として全

国1059か所全ての道の駅の航空写真を確認した。湘南海岸公園のような学校に隣接、そして住宅が密集している場所に道の駅を設置している自治体は日本全国一つもない。地域の方は24時間開放する駐車場の設置だけは勘弁願いたいと切に望んでいる。市長に改めて伺う。「道の駅は造らない」と回答した市の考えを

変更してまで、湘南海岸公園に道の駅を設置する計画を継続するのか、それとも断念するのか。

市長 湘南海岸公園の中に道の駅ということで整備をすることは大変厳しいと

## 庁舎建設に無駄はなかったか

問 庁舎建設は、当初総工

費100億円の予定がなぜ143億円に膨らんでしまったのか伺いたい。

総務部長 平成18年に新庁舎建設の方針を決定した時点より面積が3割ほど増えたことや、平面で考えていた駐車場を地上1階、地下1階とすることとしたため、増額となった。



## 政策提言と 大神地区開発の問題点

金子 修一 議員

## 家庭ごみ有料化 と収集の民間委託

問 家庭ごみの有料化は全

国的に実施されている。有料化を考えているのか。家庭ごみを各戸の玄関先に置

とした仕様変更は難しいと考えている。

問 庁舎照明をLED化するために、平成25年7月1日に変更契約が締結された。庁舎照明のLED化の目的は省エネルギー、つまり節電で間違ったのか。

総務部長 白熱灯よりも省エネだということ、また庁舎の管理費の関係でも白熱灯よりも安くできるということが目的である。

問 1階多目的スペースの照明は当初設計では消費電力が何ワットのものを使用する予定であったか。現仕様に何ワットになったのか伺う。

総務部長 変更前は消費電力114ワット、LEDは115ワットである。

問 当初の設計で当該の照明の光源は水銀灯。本来なら消費電力を4分の1以下に節電できるはずであるにもかかわらず、LEDに替えて114ワットから115ワットに増えている。なぜこのようなことが起こったのか。

総務部長 蛍光灯とLED、庁舎全体で4200基を替えている。その関係でいくと、蛍光灯からLEDに替えた場合に約4割の節電になるということで、多目的スペースについて詳細は分からないが、こちらの方の器具は設計者が設置したものであると思う。

戸別収集はごみ排出の公平性、自治会の負担軽減、今後の老年人口の増加によるごみ排出困難者への対応など諸課題の解決、また不適切なごみ排出の抑制に期待できる。これらの問題解決に向け、市民の利便性の向上や民間活用も含め、平塚市廃棄物対策審議会の中で具体的に検討を進めていく。

戸別収集はごみ排出の公平性、自治会の負担軽減、今後の老年人口の増加によるごみ排出困難者への対応など諸課題の解決、また不適切なごみ排出の抑制に期待できる。これらの問題解決に向け、市民の利便性の向上や民間活用も含め、平塚市廃棄物対策審議会の中で具体的に検討を進めていく。

問 8月28日に大神地区は市街化が確定した。事業はいつ完成するのか。誘致企業は確実に進出するのか。

問 相模小学校の建設はいつまで延期するのか。

問 学校教育部長 延期の時期を具体的に言うのは難しい。この事業は危惧される

費電力が115ワット。節電を考えていたのに消費電力が増えた。価格は定価で9万円。このようなものを買うか。そのようなことはしないと。総務部長 そのようなことはしないと。



節電を目的にLED化をしたのに、なぜ消費電力が増加した市庁舎本館1階の照明

## 平塚創生会 所属議員



白井 照人 議員



吉野 和美 議員

市長は責任を取るのか、市長の答弁をお願いしたい。

都市整備部長 事業完成まで15年間を計画している。進出予定企業は3社で、土地区画整理組合と契約する予定である。相模小学校の平成30年4月開校は延期になる。農地の固定資産税は32年度以降の事業の進捗で免除措置の継続を判断する。事業が計画期間で進まない場合、土地区画整理法により理事が組合を代表する。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 相模小学校の建設はいつまで延期するのか。

学校教育部長 延期の時期を具体的に言うのは難しい。この事業は危惧される

## 請願・陳情を市議会へ

市民の皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として「請願」と「陳情」があります。請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



## 決算から本市財政状況をみる 今後の市政に求められるもの

渡辺 敏光 議員

## 決算からの財政状況

問 平成26年度決算をどう評価しているか。

市長 歳入確保と経費の節減などの徹底に努め、着実な事業の進捗が図られたこ

問 本市の財政状況を伺う。とから、市民の期待に応えられたと認識している。

市長 扶助費の増加や、財政の弾力性を示す経常収支比率が6年連続90%を超え、財政の硬直化が懸念される。

企画政策部長 実質収支が

問 今後の財政状況の見通しを伺う。

市長 新庁舎建設などの完了に伴う市債元金の償還により、公債費は平成30年代半ばまで増加が見込まれる。

問 財政状況が厳しいことが強調されながら、実質収支が毎年40億円近く発生しているのはなぜか。

企画政策部長 実質収支が

問 決算報告で、21事業の説明があった。市民への影響と評価を伺う。

市長 新庁舎建設2期工事などの大型事業のほか、安心・安全、地域経済活性化、社会資本の再構築、将来世代への投資の4重点施策に取り組んだ結果、市民から評価を得たと考える。

問 昨年度の市民意識調査

では、「非常に満足」「満足」が10%と低い一方、不満足は非常に高い。この結果をどう分析するのか。

企画政策部長 結果は十分受け止めなければいけない。しかし、成年後見利用支援センター、不妊治療、小・中学校への防犯カメラの設置といった取り組みは、子育て世帯に対するサービスにつながった。

問 公債費支出の今後の見通しを伺う。

企画政策部長 平成32～34年度で56～57億円になり、今より9億円程度増加し、財政的に厳しくなる。

問 地方版総合戦略と地方人口ビジョンの内容を伺う。

企画政策部長 地方版総合戦略は、国や県の総合戦略を勘案しつつ、地域の実情に応じた今後5年間の人口減少問題の克服に向けた施策を決める。地方人口ビ

ジョンは、本市の将来展望や人口減少問題に対し、目指す方向を示す。

問 地域の活性化には地元企業や商店を重視するべきである。総合戦略では企業を誘致するとしているが、それでいいのか。

企画政策部長 今ある企業の支えも十分やっていく。

建設職人と災害時の応急復旧協力協定

問 この協定の内容を伺う。

防犯危機管理部長 地域で活動する建設業者や職人などの組合の方が、本市に大規模災害などが発生した際に、災害の拡大防止や応急復旧活動に人員や資機材などの応援協力をしていただくという内容である。





若者たちが「ずっと住み続けたい」と思えるまちに

緑地と緑化の推進

まちづくり条例の改正や、大神地区の市街化で緑地が減少する。また耕作放棄地は目標値の3倍も増えている。平塚の自然と緑を守るための方策はあるのか。

都市整備部長 条例改正による緑化への影響はほとんどないが、ツインシティ整備事業での緑被面積は減る。新たな開発には、緑を増やす仕組みを検討していく。

産業振興部長 耕作放棄地対策は担い手の減少で現状の面積の維持は困難である。企業の農業参入、福祉分野との連携で、新たな担い手

も含めて農地を守りたい。「子育てするなら平塚で」にやわやわしく

進のための高等技能訓練促進費の支給期間の上限が2年になり、3年制の学校に通う人は2年で打ち切られる。この制度をどう考えるか。

働く母親が安心して子供を預けられるよう、保育職員の待遇を見直す必要があるのではないかと。総務部長 臨時職員の賃金

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員 高山和義

市議会ホームページ 市議会のホームページでは、市議会の日程、議会の生中継や録画放送、会議録の検索と一覧、議会だよりのバックナンバー、声の議会だよりなどを掲載しています。

無所属

市民の命を守る政治を

江口 友子 議員

無戸籍者のために相談窓口の設置を求める

戸籍を持たずに暮らす無戸籍者は、全国で推定1万人と言われている。戸籍の届け出がなくても、住民票は作成できるのか。

母が離婚後300日以内に子を出産した場合、子の血縁上の父と元夫が異なる場合でも、戸籍上、元夫の子として扱われるためである。例えば、33年間無戸籍だった湘南地域在住の女性は、母親が夫の暴力から命からがら逃げ出した先で出会った男性との間に生ま

非婚ひとり親家庭に対する差別をなくせ

一定の所得控除を適用する税制優遇制度(寡婦控除)があるが、最も経済実態が厳しい非婚ひとり親家庭が除外されている。現在、県内でみなし適用を実施している自治体はあるのか。

住宅の使用料算定や保育料算定などを実施している。本市も保育料などの算定に際して、死別や離別によるひとり親家庭と同様の扱いをするべきではないか。

土木部長 流域住民の安心や安全を確保する観点から、早期の堤防整備や河川内の浚渫などの治水対策、親水護岸の整備などを国や県に要望する。また、散策コースの整備など、市民が愛着を持てる河川となるよう政策展開を図る。

交通政策担当部長 平塚駅と近隣市町の小田急線各駅を結ぶ広域的な路線バスには、バス事業者と連携してバス停上屋やサイクル&バスライドを整備し、待合環境や利便性の向上に取り組んでいる。路線の新設は、採算性に課題があるとバス事業者から聞いている。小田急線以外の隣接市町の鉄道駅への路線の新設は、バス事業者に個別に相談する。

企画政策部長 国が今年度中に地方版総合戦略の提出を求めている。人口減少や経済活性化など本市の課題と重なるため、一体的策定を目指すのは有効である。総合計画で基本構想の策定義務が外されたのは地方分権の推進が目的である。一方、地方版総合戦略の策定要請は中央集権的で、地方分権に反する。一体化には無理があるのではないかと。

ペットと同居できる市営住宅の配置



ペットと同居できる市営住宅を

高齢者や一人住まいの方などにとってペットは癒しになる。ペット飼養可の市営住宅を一部設置したらどうか。

家族に同居に必要な住宅増築費用を補助したらどうか。福祉部長 平成25年の調査では、在宅介護を希望する

河川行政について 市内の河川を安全に有効活用できる政策展開を期待するが、見解を伺う。

市民の交通利便 本市は鉄道駅が1駅しかないため、多数の市民が市外の鉄道駅を利用している。隣接市町の鉄道駅への道路整備の状況やバス停留所の配置について点検し、隣接市町やバス会社に改善策を要求したらどうか。

子供たちの貧困と修学支援について 厚生労働省の調査によれば、子供の貧困率は平成24年に16.3%と過去最悪の状況で、6人に1人が貧困状態である。本市は子供の貧困の実態把握や対策を行っているのか。

企画政策部長 総合戦略は将来の日本のあり方を検討すべきものと捉えている。平成35年の本市の人口を25万5898人と推定しているが、実現できるのか。

市民部長 戸籍の届け出が前提だが、場合により届け出がなくとも、法務局と相談して住民票を作成する。背景には、民法の制約がある

元夫の協力が必要であれば、結局女性は無戸籍になった。両親は無戸籍でも学校に通わせられることを知らず、女性は1日も学校に行けなかった。現状を受け、無戸籍者を支援する民間団体が、平塚市との連携を申

都市整備部長 市営住宅にはペットに嫌悪感を持つ方や動物アレルギーの方など、さまざまな方がいる。鳴き声や共用部分の汚れや損傷などの問題もあるため、市営住宅の一部をペット飼養可とすることはできない。

子どもたちの貧困と修学支援について 児童生徒の最近3年間の就学援助の実績を問う。学校教育部長 対象となる生活保護世帯と準要保護世帯の児童生徒の合計は、24年度2683人、25年度2661人、26年度2724人で、全体に占める割合は

児童生徒の最近3年間の就学援助の実績を問う。学校教育部長 対象となる生活保護世帯と準要保護世帯の児童生徒の合計は、24年度2683人、25年度2661人、26年度2724人で、全体に占める割合は

子供たちの貧困率約16%と就学援助認定者の割合13%には3%の差がある。就学援助を受けられない子供への支援をどう考えているか。学校教育部長 経済的な支援が必要な家庭の保護者に対して、制度の仕組みが伝わるよう努める。

児童生徒の心情を考慮するならば、申請書は全員に渡すべきではないのか。学校教育部長 周知に努めて、漏れなく申請できるように形を取っていききたい。

総合計画を地方版総合

会議録は11月下旬に公開

9月定例会の会議録は11月下旬から公開します。議会図書室や市役所本館5階の市政情報コーナー、各地区公民館、各図書館をご覧ください。市議会ホームページでもご覧になれます。



市庁舎本館の市民課、戸籍や住民票取得の相談窓口

高齢者対策

3世代同居を希望する

児童生徒の最近3年間の就学援助の実績を問う。学校教育部長 対象となる生活保護世帯と準要保護世帯の児童生徒の合計は、24年度2683人、25年度2661人、26年度2724人で、全体に占める割合は

児童生徒の最近3年間の就学援助の実績を問う。学校教育部長 対象となる生活保護世帯と準要保護世帯の児童生徒の合計は、24年度2683人、25年度2661人、26年度2724人で、全体に占める割合は

児童生徒の最近3年間の就学援助の実績を問う。学校教育部長 対象となる生活保護世帯と準要保護世帯の児童生徒の合計は、24年度2683人、25年度2661人、26年度2724人で、全体に占める割合は

児童生徒の最近3年間の就学援助の実績を問う。学校教育部長 対象となる生活保護世帯と準要保護世帯の児童生徒の合計は、24年度2683人、25年度2661人、26年度2724人で、全体に占める割合は



# 議案審議の結果

(○は賛成、×は反対)

清=清風クラブ 公=公明ひらつか 湘=湘南フォーラム  
創=平塚創生会 共=日本共産党平塚市議会議員団 A~C=無所属議員

## ●市長提出議案

議案番号	件名	清	公	湘	創	共	A	B	C	結果
認第1号	決算の認定について(平成26年度平塚市一般会計・特別会計決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査
認第2号	決算の認定について(平成26年度平塚市病院事業決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査
第72号	平塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 ▶「番号法」の規定に基づき、個人番号の利用や特定個人情報の提供に関して必要な事項を規定	○	○	○	○	×	×	○	×	可決
第73号	平塚市下水道事業の設置等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第74号	平塚市一般職員の再任用に関する条例及び平塚市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 ▶地方公務員等共済組合法などの改正に伴う規定を整備	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第75号	平塚市特別職員の給与に関する条例及び平塚市教育委員会教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例 ▶市長、副市長、教育長、常勤の監査委員、病院事業管理者の給料月額を減額する特例を規定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第76号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例 ▶「番号法」の制定に伴い個人番号カードと通知カードの再交付に係る手数料を新設 ▶住民基本台帳法の一部改正に伴い住民基本台帳カードの交付に係る手数料を廃止	○	○	○	○	×	×	○	×	可決
第77号	平塚市小児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
第78号	工事請負契約の締結について〔(仮称)港地区認定こども園新築工事(建築)〕 ▶契約金額 4億8600万円、相手方 匠建設株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第79号	工事請負契約の締結について(平塚市余熱利用施設新築工事(建築)) ▶契約金額 8億3160万円、相手方 エス・ケイ・デイ・平塚竹田組特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
第80号	工事請負契約の締結について(平塚市余熱利用施設新築工事(衛生・空調)) ▶契約金額 3億1342万円、相手方 株式会社川合工業所	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
第81号	工事請負契約の締結について(消防署神田出張所新築工事(建築)) ▶契約金額 2億2853万円、相手方 株式会社関東建築施工	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第82号	工事請負契約の締結について(競輪場メインスタンド整備事業(本体工事)) ▶契約金額 38億6532万円、相手方 奥村・関東特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
第83号	工事請負変更契約の締結について(競輪場メインスタンド整備事業(解体工事)) ▶アスベストの追加調査や計画の一部変更に伴う増額 変更前:1億9362万2400円 変更後:2億1358万1880円	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
第84号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第85号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第86号	平成27年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	×	×	×	×	×	可決
第87号	平成27年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算 ▶交付金の精算に伴う減額補正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第88号	平成27年度平塚市病院事業会計補正予算 ▶病院事業管理者の給与の減額に伴う補正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第89号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第90号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

## ●議員提出議案

会議番号	件名	清	公	湘	創	共	A	B	C	結果
第7号	平塚市議会会議規則の一部を改正する規則 ▶議員の出産に伴う議会及び委員会の欠席に関する規定を整備	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

## 会派と所属議員

### 清風クラブ

佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也  
諸伏清児 坂間正昭 須藤量久  
片倉章博 黒部栄三

### 公明ひらつか

伊東尚美 小笠原千恵美 秋澤雅久  
鈴木晴男 永田美典

### 湘南フォーラム

内堀祐一 小泉春雄 府川正明  
山原栄一 出村 光

### 平塚創生会

柏木 徹 白井照人 金子修一  
吉野和美

### 日本共産党平塚市議会議員団

渡辺敏光 高山和義 松本敏子

### 無所属

A江口友子 B府川 勝 C端 文昭

## ●報告案件

報告番号	件名
第10号	継続費の精算報告について ▶市民プラザの改修や大野公民館の整備など平成26年度に継続事業が終了した5事業の報告
第11号	健全化判断比率について ▶平成26年度決算に基づく健全化判断比率を監査委員の意見を付けて報告
第12号	公営企業の資金不足比率について ▶平成26年度決算に基づく公営企業の資金不足比率を監査委員の意見を付けて報告
第13号	専決処分の報告について ▶庁用自動車による交通事故に係る損害賠償について専決処分を行った報告
第14号	株式会社神奈川食肉センターの経営状況について ▶平塚市が出資及び損失補償をしている株式会社神奈川食肉センターの平成26年度事業報告、決算、27年度事業計画、予算の提出

## ●請願

請願番号	件名
第6号	立憲主義を守ることを求める意見書提出を要請する請願書
付託委員会と審査結果 ➡ 総務経済常任委員会/不採択	

## 市議会を傍聴しませんか



市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。会議の開催される日に市役所本館8階の議場にお越しください。会議は午前10時に開会の予定です。

また、本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画映像の配信を行っていますのでご利用ください。

### 平塚市議会 12月定例会の予定

11月	12月	7日	8日	9日	11日	14日	18日
25日 (水)	4日 (金)	(月)	(火)	(水)	(金)	(月)	(金)
本会議初日 (提案説明)	本会議2日目 (総括質問①)	本会議3日目 (総括質問②)	本会議4日目 (総括質問③)	本会議5日目 (総括質問④)	常任委員会 (総務経済・都市建設)	常任委員会 (教育民生・環境厚生)	本会議最終日 (表決など)